

研究課題	データ活用の落とし穴
副題	～働き方改革に生かす教育データの活用研修開発と実施～
キーワード	教育データ、研修、働き方改革
学校/団体名	公立養老町立東部中学校
所在地	〒503-1384 岐阜県養老郡養老町下笠 2769
ホームページ	http://www.yoro-edu.jp/jhs-toubu/

1. 研究の背景

多くの学校が直面している「多忙化」。本校もその例外ではなく、月 80 時間を超える超過勤務発生件数が多数ある。コロナ禍において、制限されていた諸活動が、コロナ 5 類移行に伴い、コロナ前の行事や活動を実施できるようになった。そのため、コロナ禍以上に教師の勤務時間、超過勤務時間が増加した。これは、制限されてきた活動ができるようになったメリットと同時に、本来の目的や時間対効果などを十分考慮することなく、ビルドアップのみを行ってきた側面もあるとも考える。本町は、統合型校務支援システム(右図)を導入し、職員の勤務時間の把握をやすくしている。次は、職員の勤務時間の実態データを参考にして、どのように工夫・改善していくのかについて検討していく段階にある。

日付	曜日	出勤時間	退勤時間	勤務時間	超過勤務	理由
8月	月	08:10	18:11	10:01	0:00	
9日	火	08:10	18:11	10:01	0:00	
10日	水	08:10	18:11	10:01	0:00	
11日	木	08:10	18:11	10:01	0:00	
12日	金	08:10	18:11	10:01	0:00	
13日	土	08:10	18:11	10:01	0:00	
14日	日	08:10	18:11	10:01	0:00	
15日	月	08:10	18:11	10:01	0:00	
16日	火	08:10	18:11	10:01	0:00	
17日	水	08:10	18:11	10:01	0:00	

2. 研究の目的

本研究の研究的側面の目的は、教師の教育データの利活用能力を高めることである。学校現場は、これまでの慣習や個人の勘や経験によって意思決定がなされてきた一面がある。その結果、先述のように、学校の多忙化に歯止めがかからない。一方、教育データを用いて、客観的な意思決定を促そうとしても、教師は、データの活用について、現職研修の場において学ぶ機会がほぼない。ICTの発展により、教育データの収集が容易に入手可能になったとしても、教育データを十分に学校改善に結びつけることができない。

そこで、本研究では、教師のデータ活用能力に着目し、学力データ、教師の勤務時間データといった多忙化解消につながるデータを統合型公務支援システムにより、見える化することで、より客観的な意思決定を促す。本研究の教育活動的側面の目的は、教育データを取り入れた学校現場での意思決定を促すことで、教師の多忙化を解消することである。そのために、「多忙化解消データ分析教員研修」を実施する。日本の教師の多忙化は喫緊の課題である。とくに、授業とは別の課外活動（「部活動」、「地域活動（朝の挨拶当番・資源回収・清掃）」、「行事」など）に多くの時間を使っている。このよう課外活動に多くの時間が生じている理由には、「教育データ」を活用した客観的な意思決定に課題があると考えている。本研究では、この学校の意思決定を図っていくプロセスに着目し、このプロセス内に「教育データ」を利用する。学力・生活・勤務時間といったデータを収集し、「見える化」することで、様々な場面において、より合理的な合意形

成を図り、教師の働き方改革を促す。

3. 研究内容

各研究の目的	研究内容及び方法
(1) 学力データ・勤務実態データ活用研修プログラムの開発	・本分野を国際的にリードする海外の教育データ利活用の先行事例（データの収集・解釈・適応）や教材を入手する。その後、学校現場でのデータ活用を促すためのハンドブック（テキスト等）とワークショップ型研修プログラムを研究協力者と共に開発する。（ウェブミーティング）
(2) 多忙化解消データ分析教員研修の実施（年3回）	・会議時間や勤務時間の実態調査やデータのある指導方法や行事の見直し、現在ある教育データを「見える化」する。 その後、多忙化解消に向けて、「データ活用の一歩」として、解消アイデアを出し合う研修を行う。
(3) 効果検証	・複数の教師へのインタビュー調査を行い、フィードバックを得る。

本実践で設定した成果目標は、以下の通りである。

- ・勤務時間外在校時間の減少→全職員60時間/月以内。
- ・学力向上ウェブアンケート及び学校評価アンケートの結果の向上→各学期実施し、経年比較。
- ・年間会議時間の記録→年間職員会議2回廃止、会議時間の短縮。
- ・多忙解消と使命感のバランス意識向上→インタビュー調査から職員の意識の変化をまとめる。

目的に対する評価手法は、本実践で設定した成果目標に合致した分析を用いる。主に3つある。

- ・勤務時間外在校時間・会議時間の分析→コロナ前・コロナ禍・現在の超過勤務時間の月別平均と会議回数を比較し、行事の関連を検証する。このような検証をデータ分析研修にて行い、その要因を全職員で探る。
- ・児童の学力向上ウェブアンケート及び学校評価アンケートの結果の向上。→各学期実施し、行事や取組に対する生徒の意識や変化割合を比較する。
- ・職員へのインタビュー調査は、MAXQDAやAIテキストマイニングを用いて、言語プロトコルを見える化し、カテゴリー化できるように分析する。

4. 代表的な実践

実践内容① 教育データ収集の基盤整備

年度当初、本校教頭より、「色々とやらなければならないこと（各種提出物）があるが、教師として、教育の本質を見きわめて、継続的に指導していくという学校の目的を忘れないようにしたい」と職員打ち合わせの場で働き方改革の目的について話を頂いた。勤務時間の記録については、「過少、過大報告のないように。」



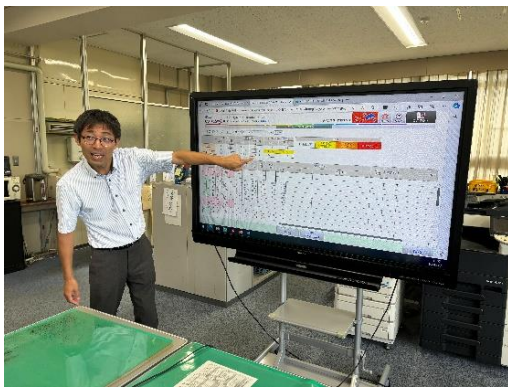
といった話もして頂いた。そのため、勤務時間手続きを、手軽に入力できるよう、職員室前に簡素化して設置した。今後、出退勤の正しい時間データ入力によって、データを活用した職員の働き方の環境改善や教員研修に取り組む。

その他、ペーパーレスによる円滑な会議進行のための備品各種（大型モニター等）を購入し、働き方改革につながる環境整備を行った。

出退勤を手軽にできるように勤務時間データの入力 PC を職員室入り口に設定した。

実践内容② 教員研修

校内研修として、「多忙化解消データ分析」を実施した。本研修は、教育データを活用し、教師の多忙化を改善することが目的である。具体的には、まず、会議時間や勤務時間の実態調査を行った。各自の勤務実態データを「見える化」することで、自分の勤務のあり方を振り返った。そして、学年、学校、行政それぞれのステージで、更なる改善に向けて、具体的なアイデアを出し合い、共有した。このように、働き方改革において、「データを用いて常に見直していく」という意識を高めることができた。



研修後、職員から提案された「働き方改革アイデア」を各ステージごとに分類し、以下のよう
にまとめ、実践できるようにした。

ステージ	提案概要
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人員の増加・確保: 支援員や学生ボランティアの活用 ・ 地域移行の進展: 部活の地域移行やその遅れへの不満 ・ 業務の外部委託: 学習環境整備や環境管理を外部に委託 ・ ICT 機器の整備: タブレットや携帯端末の改善 ・ 人事の配置: 経験や年齢の偏りを無くす人事配置 ・ 給与や手当: 役職手当の増額や教育予算の増額

学校	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動の見直し:部活動の日数削減や統廃合 ・校務分掌や役割分担:分掌の偏りの解消、役割分担の明確化 ・行事や会議の精査:体育祭や合唱祭の隔年実施、会議の時間内終了、集会の放送実施。 ・デジタル化の推進:授業や集会のオンライン化、Teamsなどの活用
学年・部会・教科部	<ul style="list-style-type: none"> ・会議や業務の効率化:会議内容の事前提案や時間の決定、早帰り計画 ・テストのデジタル化:入試関係のデジタル化、テストの統合化
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムマネジメント:To-Doリストの作成や早帰り意識の強化 ・プライベートの充実:プライベートの充実を通じた業務の効率化 ・勤務時間の記録:出退勤の記録や無駄話をしない等の基本的な意識

5. 研究の成果

学校現場での教育データの利活用を事例的に解明することは、今後の教育分野のデータ利活用の実務面での効果を最大限高める意義がある。また、本研究の成果として、教師のデータ活用スキルの向上が見込まれるため、多忙化解消といった勤務時間の改善に限らず、学力向上や授業改善への応用を促すことのできると考えている。

そこで、本研究に関わった職員へのインタビュー調査を実施し、質的調査分析ソフトMAXQDAにて分析を行った。その結果、インタビュー調査からは、教師から以下のような発言を得た。

インタビュー調査での主な発言内容

- ・「研修を通じて、生徒の学習データを効果的に分析し、個別の学習支援に役立てる方法が具体的に学べました。」 A 教諭
- ・「データから見える傾向やパターンを理解することで、授業の課題や生徒のニーズをよりの確に把握できるようになりました。」 B 教諭
- ・「学年職員とデータを共有し合うことで、より明確な学習目標を立てることができるようになりました。」 C 教諭
- ・「研修後、より科学的に根拠を持って、これまでの経験を振り返り、自信をもって授業を進めることができるようになりました。」 D 教諭

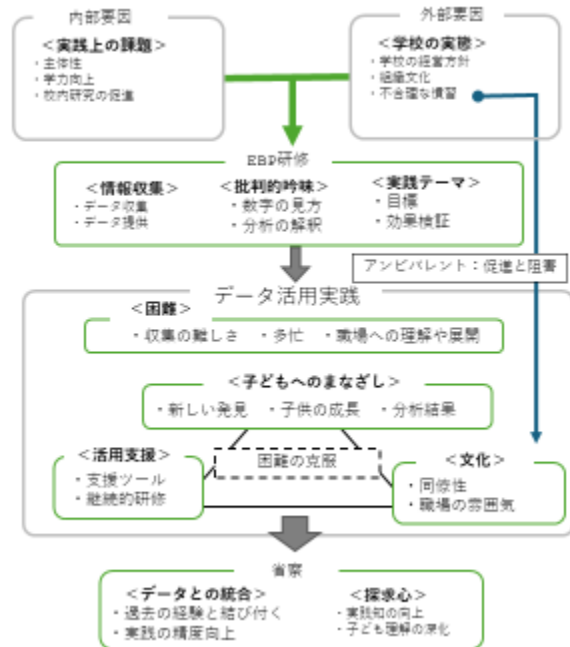
次に、「教師は、データの落とし穴をどう乗り越えていくのか」を結果図で示した。本研究で得られた概要は、以下の通りである。

データ活用を始めるきっかけは、自分自身の実践の課題意識がある。主体的な学びを目指す子どもの姿を目指したい、学力向上を目指した授業実践に取り組みたい、学校内での校内研究を促進させたいという願いがある。またそれに重なって、所属する学校での校長の学校経営方針がある。これが自身の実践上の課題をマッチしたり、経営方針を受けて、自身の課題を意識できたりするようになることもある。一方、所属する組織の文化として、前年度踏襲や、平均点だけで子

どもを看取る指導の在り方や、〇年生とはこういうものだという固定概念があることで、反骨的にデータ活用実践に取り組むこともある。外部要因は、純粹であれ、反骨的であれ、本インタビュー調査者からは、いくつか見受けられた。

データ研修では、主にデータの収集と、データの批判的吟味について学ぶ時間が多かった。これらについて、学び、具体的なテーマ別の小グループでの研修会となり、実践のねらいや効果検証まで各自が立案することができた。実際にデータに取り組んでみると、主に3つの課題にぶつかった。「情報収集の難しさ」、「多忙」、「職場への理解や展開」である。「情報収集」は、自分に合ったデータがなかなか見つからないということである。「多忙」は、やらなければならない業務に追われ、データを探して実践を見直す時間がないということである。「職場への理解や展開」は、教育データの利活用に関心の示さない職員に伝達したり、データを自分の所属組織以外に広げていったりする際の困難である。

このような困難な中でもデータ活用実践は続けられる部分があった。一つが、少しずつでも続けられるような「データ支援ツールの活用」と、「個別の支援による継続的な研修の場」である。本研究で設定したデータ研修は、学校現場の多忙を配慮するため、全2回を設定した。しかし、個別の相談、こういったデータはないか等、筆者が個別の支援を行った。支援は、5～10程度のやりとりが主であった。しかし、こういった場が、複数回あったことがデータの落とし穴を乗り越える一つだったと推察される。さらに、データ活用に取り組むきっかけや実践中での困難でも語られた



同僚性やデータ活用文化の高まりが実践を支えることもあった。これは、職場の同僚の中で一緒に活動できる同僚が身近にいることの重要性を示している。

データの落とし穴を最も強く支えたのは、「子どもへのまなざし」である。これまで見つけられていなかった子どもの学力の特徴、データ活用実践による子どもの成長した姿、そして、効果検証によって、浮かび上がってきた行動観察からは分からなかった子どもの成長である。このような「子どもへのまなざし」は、データの落とし穴を克服し、自分の実践の自信へつながっていた。

このようなデータの落とし穴の困難を克服した教師は、本実践を通して、何を学んだのだろうか。データ活用を通して、自信となったのは、学力や行動面での数字の変化だけではない。自分のこれまでの経験を再認識したり、拠り所となる教育観を再形成したりしたことがある。これはデータ活用実践を通じた今後の実践づくりの土台になり、経験とデータとの統合を意味する。このような学びを通して、教師は、さらに実践を高めていきたい、子どもの成長に寄り添いたいと

いった専門職としての学び続ける探求心を語った。こうした省察は、単にデータを見て、こうだったという単純な振り返りではなく、データの意味を考え、自らの教師像を形成していく、キャリア形成の時間ともなりうる。

6. 今後の課題・展望

本研究のインタビュー調査は、一定数の教職経験を有した教師であった。ただ単に数字データをみて、よかった、悪かったという判断は、一定の教職経験のある教師はしない。一方、教職経験の少ない教師は、自らの経験と考察することが難しく、単純に数字データだけをみた浅い振り返りになる恐れもある。この点は、教育データを利活用する際の留意点といえる。今後は、教育データの落とし穴に留意しつつ、イギリスの Education Endowment Foundation (2024) が提案するような教育データを容易に入手できる検索できる「教育データポータル」等のインフラ整備が有効な方策となり得る。単独学校の取組ではなく、自治体単位での教育データの利活用の推進が不可欠である。

7. 参考文献

- ・ Education Endowment Foundation

<https://educationendowmentfoundation.org.uk/> (2024年3月3日参照)